

日興アセットマネジメントのETF 

「上場チャイナ株」のご紹介

Listed Index Fund
China H-share
(Hang Seng China Enterprises)

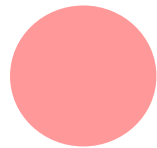
上場チャイナ株

上場インデックスファンド
中国H株(ハンセン中国企業株)

2010年
10月29日に
上場予定

設定・運用は **日興アセットマネジメント**

日興アセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会:(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会



のご紹介

特色:円換算したハンセン中国企業株指数に連動する投資成果をめざします。

<委託会社、その他関係法人>

委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社

受託会社 : 住友信託銀行株式会社(再信託受託会社: 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)

販売会社 : 販売会社については下記にお問い合わせください。

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページアドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター電話番号 0120-25-1404 (午前9時~午後5時、土、日、祝・休日は除く。)



銘柄コード: 1548

当ファンドが連動をめざす指数のご紹介

ハンセン 中国企業株指数 とは？

- ハンセン中国企業株指数は、香港証券取引所のメインボードに上場する中国本土企業で、時価総額、流動性の高い優良株の株価を浮動株調整後の時価総額比率で加重平均し、指数化したものです。

ハンセン中国企業株指数の主な構成銘柄 (時価総額上位10銘柄)

	銘柄名	比率
1	中国建設銀行	10.1%
2	中国銀行	10.0%
3	中国工商銀行	9.8%
4	中国人寿保険	8.7%
5	中国石油天然気	8.5%
6	中国平安保険(集団)	5.3%
7	中国石油化工	4.9%
8	中国神華能源	4.6%
9	招商銀行	3.7%
10	交通銀行	2.6%

上位10銘柄が指数に
占める割合

約 68%

※上記銘柄名は、信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが日本語の表記に変更していますが、正確性・完全性・妥当性について弊社が保証するものではありません。

(2010年8月末現在)

出所: ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッド

※個別銘柄に言及していますが、これらは当該銘柄の組入れを約束するものでも売買を推奨するものでもありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



銘柄コード: 1548

銘柄コードリスト

ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
上場チャイナ株	1548	ハンセン中国企業株指数	HSCEI

※ 旧証券コードとなります。

指数の推移

(2000年12月末～2010年8月末)



「ハンセン中国企業株指数(円換算ベース)」は公表指数をもとに日興アセットマネジメントが円換算しています。

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフおよびデータは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。



ファンド概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／ETF／インデックス型
上場市場	東京証券取引所
上場日	2010年10月29日(予定)
銘柄コード	1548
取得・換金取扱時間	原則として、販売会社の営業日の午後2時まで、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。 なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。
お申込不可日	原則として、取得申込日が香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合は、取得のお申込みの受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
お申込価額	取得申込受付日の翌営業日の基準価額
お申込単位	10万口以上で販売会社が定める単位とします。詳しくは、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
取引所における売買単位	10口単位
ご換金不可日	原則として、換金請求日が香港証券取引所の休業日または香港の銀行休業日に当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。 詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間	無期限(2010年10月22日設定)
決算日	毎年1月20日
収益分配	信託財産から生ずる配当等収益から諸経費などを控除した全額を、毎決算時に分配することを原則とします。
ご解約価額	解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額



手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

- お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。
- 換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求を行なうとき、または受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が独自に定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額 換金時の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額(1口当たり)

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

- 売買手数料 取扱会社が定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 純資産総額に対して年率0.5775%(税抜0.55%)程度を乗じて得た額が実質的な信託報酬となります。信託報酬率の内訳は、当ファンドの信託報酬率が年率0.4725%(税抜0.45%)以内、投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率が年率0.105%(税抜0.1%)程度となります。上記の他に、信託財産で保有する上場投資信託証券の貸付を行なった場合は、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を収受します。
※受益者が実質的に負担する信託報酬率(年率)は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。
- その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額などを示すことができません。
※当ファンドの手数料などの合計額については、投資家の皆様ที่ファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。



留意事項①

● リスク情報

当ファンドは、主に株式、株価指数先物取引にかかる権利および短期公社債を実質的な投資対象としますので、株式、株価指数先物取引にかかる権利および短期公社債の価格の下落や、株式および短期公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

したがって、投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】

株式の価格は、会社の成長性や収益性の企業情報および当該情報の変化に影響を受けて変動します。また、国内および海外の経済・政治情勢などの影響を受けて変動します。ファンドにおいては、株式の価格変動または流動性の予想外の変動があった場合、重大な損失が生じるリスクがあります。

株価指数先物取引にかかる権利の価格は、株価指数の計算根拠となる対象企業の株価や、株価指数を構成する株式市場の値動きに影響を受けて変動します。また、国内および海外の他の株価指数の値動きに連動して変動することもあります。ファンドにおいては、株価指数に関係する株式および株価指数を構成する株式市場の値動きに予想外の変動があった場合、株価指数先物取引にかかる権利の価格にも予想外の変動が生じる可能性があり、重大な損失が生じるリスクがあります。

新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

(次頁に続く)



留意事項②

(前頁より続く)

【流動性リスク】

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

新興国の株式および株価指数先物取引にかかる権利は、先進国の株式および株価指数先物取引にかかる権利に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

【信用リスク】

投資した企業の経営などに直接・間接を問わず重大な危機が生じた場合には、ファンドにも重大な損失が生じるリスクがあります。デフォルト(債務不履行)や企業倒産の懸念から、発行体の株式などの価格は大きく下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。

【為替変動リスク】

外貨建資産については、一般に外国為替相場が当該資産の通貨に対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて為替変動が大きくなる場合があります。

(次頁に続く)



留意事項③

(前頁より続く)

【カントリー・リスク】

投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。

一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。

【有価証券の貸付などにおけるリスク】

有価証券の貸付行為などにおいては、取引相手先リスク(取引の相手方の倒産などにより貸付契約が不履行になったり、契約が解除されたりするリスク)を伴ない、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。貸付契約が不履行や契約解除の事態を受けて、貸付契約に基づく担保金を用いて清算手続きを行なう場合においても、買戻しを行なう際に、市場の時価変動などにより調達コストが担保金を上回る可能性もあり、不足金額をファンドが負担することにより、その結果ファンドに損害が発生する恐れがあります。

(次頁に続く)



留意事項④

(前頁より続く)

＜円換算したハンセン中国企業株指数と基準価額の主な乖離要因＞

当ファンドは、基準価額の変動率を円換算したハンセン中国企業株指数の変動率に一致させることをめざしますが、当ファンドおよび投資対象とする投資信託証券には、次のような要因があるため、同指数と一致した推移をすることをお約束できるものではありません。

- ・資金の流入から実際に投資信託証券を買い付けるタイミングのずれの発生。
- ・ハンセン中国企業株指数の採用銘柄以外の銘柄に投資をすることがあること、ハンセン中国企業株指数の採用銘柄の変更や資本異動などによってポートフォリオの調整が行なわれる場合、個別銘柄の売買などにあたりマーケット・インパクトを受ける可能性があること、また、信託報酬、売買委託手数料、監査費用などの費用をファンドが負担すること。
- ・組入銘柄の配当金や有価証券の貸付による品貸料が発生すること。
- ・先物取引等のデリバティブ取引を利用した場合、当該取引の値動きとハンセン中国企業株指数の採用銘柄の一部または全部の値動きが一致しないこと。

◇金融商品取引所で取引される市場価格と基準価額の乖離

当ファンドは東京証券取引所に上場され公に取引されますが、市場価格は、主に当ファンドの需要、当ファンドの運用成果および投資者が代替的な投資と比較して当ファンドが全般的にどの程度魅力的であるか、などの評価に左右されます。したがって、当ファンドの市場価格が、基準価額を下回って取引されるかまたは上回って取引されるかは予測することはできません。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。



留意事項④

● その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」についてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

当ファンドは、金融商品取引法(昭和23年法第25号)第5条の規定により有価証券届出書を2010年10月5日に関東財務局長に提出しており、2010年10月21日よりその効力が発生します。なお、効力発生前に記載内容の訂正が行なわれる場合があります。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。



指数の著作権などについて

「ハンセン中国企業株指数」

ハンセン中国企業株指数(以下、「本指数」)は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドからのライセンスに基づき、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドが作成し公表している。ハンセン中国企業株指数の商標および名称は、ハンセン・データ・サービス・リミテッドの独占所有物である。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、日興アセットマネジメント株式会社が上場インデックスファンド中国H株(ハンセン中国企業株)(以下、「本商品」)に関連して本指数を使用し参照することに同意している。しかし、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドのいずれも、ブローカー、本商品の保有者、およびその他一切の者に対して以下の事項に関する保証および表明を行わない。(i)本指数の正確性または完全性、および本指数の計算または本指数に関する情報の正確性または完全性、(ii)本指数の目的適合性、または本指数を構成する要素もしくはデータの目的適合性、(iii)目的の如何にかかわらず本指数または本指数を構成する要素もしくはデータを使用する者が得る可能性のある結果。本指数に関する保証および表明は一切付与されておらず、示唆されるものでもない。ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドは、本指数の計算および作成のプロセスおよび基準、ならびに関連する計算式、構成株式および要素を通知することなく随時変更することができる。適用法で認められる範囲内において、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドは、以下のいずれの事項に関しても一切責任を負わない。(i)本商品に関連して日興アセットマネジメント株式会社が本指数を使用および/または参照すること、(ii)本指数の計算におけるハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドの不正確性、脱漏、錯誤、または誤謬、(iii)本指数の計算に使用される第三者提供情報の不正確性、脱漏、錯誤、誤謬、または不完全性、(iv)上記のいずれかの結果として、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者が直接的または間接的に被る可能性のある経済的またはその他の損失。本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本商品に関連して、態様の如何にかかわらず、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドに対して、いかなる請求、訴訟、または法的手続も提起してはならない。したがって、本商品を取扱うブローカー、本商品の保有者、またはその他の者は、本免責条項を熟知したうえで請求、訴訟、または法的手続を提起するものとし、かつ、ハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよびハンセン・データ・サービス・リミテッドに対していかなる信頼も置くことはできない。疑義を避けるために付言すると、本免責条項によって、ブローカー、本商品の保有者、またはその他の者とハンセン・インデックス・カンパニー・リミテッドおよび/またはハンセン・データ・サービス・リミテッドとの間にいかなる契約関係または疑似契約関係が発生するものではなく、かつ、かかる関係が発生したと解釈してはならない。

日興アセットマネジメントの
ETFラインナップについて

日本の株価指数への連動をめざすETF①



■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

日本の株価指数への連動をめざすETF②

S&P
日本新興株100
指数への
連動をめざす

Listed Index Fund
S&P Japan Emerging Equity 100

上場新興

上場インデックスファンド
S&P日本新興株100

Listed Index Fund
FTSE Japan Green Chip 35

**上場グリーン
チップ35**

上場インデックスファンド
FTSE日本グリーンチップ35

FTSE日本
グリーンチップ35
指数への
連動をめざす

東証配当
フォーカス100
指数への連動を
めざす

Listed Index Fund
Japan High Dividend
(TSE Dividend Focus 100)

上場高配当

上場インデックスファンド
日本高配当(東証配当フォーカス100)

Listed Index Fund
Japan Equity
(MSCI Japan)

**上場MSCI
ジャパン株**

上場インデックスファンド
日本株式(MSCIジャパン)

MSCIジャパン
指数への連動を
めざす

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

海外の株価指数への連動をめざすETF

円換算した
MSCI-KOKUSAI
インデックス
への連動をめざす

Listed Index Fund International
Developed Countries Equity
(MSCI-KOKUSAI)

**上場MSCI
コクサイ株**

上場インデックスファンド
海外先進国株式 (MSCI-KOKUSAI)

Listed Index Fund International
Emerging Countries Equity
(MSCI EMERGING)

**上場MSCI
マーシング株**

上場インデックスファンド
海外新興国株式 (MSCIマーシング)

円換算した
MSCI エマージング・
マーケット・インデックス
への連動をめざす

人民元建中国A株
の動きを表す
CSI300指数
(円換算ベース)*
への連動をめざす

Listed Index Fund
China A Share (Panda) CSI300

上場パンダ

上場インデックスファンド
中国A株 (パンダ) CSI300

Listed Index Fund
China H-share
(Hang Seng China Enterprises)

上場チャイナ株

上場インデックスファンド
中国H株 (ハンセン中国企業株)

円換算した
ハンセン
中国企業株指数
への連動をめざす

*公表データをもとに
日興アセットマネジメントが円換算します。

円換算した
S&P CNX
Nifty 指数先物
への連動をめざす

Listed Index Fund
S&P CNX Nifty Futures
(India Equity)

上場インド株

上場インデックスファンド
S&P CNX Nifty先物 (インド株式)

Listed Index Fund
US Equity (S&P500)

**上場S&P500
米国株**

上場インデックスファンド
米国株式 (S&P500)

円換算した
S&P500指数
への連動をめざす

NEW !

NEW !

NEW !

REIT(不動産投資信託)指数 への連動をめざすETF

Listed Index Fund J-REIT
(Tokyo Stock Exchange REIT Index)
Bi-Monthly Dividend Payment Type

上場Jリート
隔月分配型

上場インデックスファンド
Jリート(東証REIT指数)隔月分配型

東証REIT指数
への連動をめざす

海外債券指数への連動をめざすETF

Listed Index Fund International Bond
(Citigroup WGBI)
Monthly Dividend Payment Type

上場外債
毎月分配型

上場インデックスファンド
海外債券(Citigroup WGBI)毎月分配型

シティ
グループ
世界国債インデックス
(除く日本、ヘッジなし
・円ベース)
への連動を
めざす

	ファンド名(愛称)	銘柄コード※	指数	ブルームバーグ・ティッカー
日本株	上場225	1330	日経平均株価	NKY
	上場TOPIX	1308	TOPIX(東証株価指数)	TPX
	上場大型	1316	TOPIX100	TPX100
	上場中型	1317	TOPIX Mid400	TPXM400
	上場小型	1318	TOPIX Small	TPXSM
	上場新興	1314	S&P日本新興株100指数	SPJES
	上場グリーンチップ35	1347	FTSE日本グリーンチップ35指数	GNPICK1
	上場高配当	1698	東証配当フォーカス100指数	TSEDF100
	上場ジャパン株	1544	MSCIジャパンインデックス	MXJP
海外株	上場MSCIコクサイ株	1680	MSCI-KOKUSAIインデックス	MSDUKOK
	上場MSCIエマージング株	1681	MSCI エマージング・マーケット・インデックス	MSEUEGF
	上場バンダ	1322	CSI300指数	SHSZ300
	上場チャイナ株	1548	ハンセン中国企業株指数	HSCEI
	上場インド株	1549	S&P CNX Nifty指数先物	IH1
	上場S&P500米国株	1547	S&P500指数	SPX
REIT	上場Jリート	1345	東証REIT指数	TSEREIT
海外債券	上場外債	1677	シティグループ世界国債インデックス(除く日本、ヘッジなし・円ベース)	SBWJNJYU

※ 旧証券コードとなります。

■当資料は、日興アセットマネジメントが「上場チャイナ株」の投資信託説明書(交付目論見書)を補足することなどを目的とし、投資家の皆様に当ファンドへのご理解を高めいただくために作成した販売用資料です。

ご留意事項①

■リスク情報

投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産は為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割り込むことがあります。

投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なります。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<取得・換金時にご負担いただく費用>

お申込手数料 販売会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
なお、当該手数料には消費税等相当額がかかります。

換金手数料 販売会社は、受益者が解約請求、交換を行なうとき、および受益権の買取りを行なうときは、当該受益者から、販売会社が定める手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を徴収することができるものとします。
※詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

信託財産留保額 上限0.3%

<取引所における売買時にご負担いただく費用>

売買手数料 取扱会社が独自に定める手数料とします。詳しくは、取扱会社にお問い合わせください。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

信託報酬(年率) 上限0.9975%(税抜0.95%)
有価証券の貸付を行なった場合、受取った品貸料に0.525(税抜0.5)以内を乗じて得た額を加えます。

その他費用 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、立替金の利息、受益権の上場に係る費用、標章の使用料 など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記手数料などの合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

《ご注意》

- 手数料等につきましては、日興アセットマネジメントが運用するETFのうち、徴収するそれぞれの手数料等における最高の料率を記載しております。(当資料作成日現在)
- 上記のリスク情報や手数料等の概要は、一般的な投資信託を想定しており、投資信託毎に異なります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)などをご覧ください。

ご留意事項②

■その他の留意事項

当資料は、日興アセットマネジメントが弊社の運用するETFについてお伝えすることなどを目的とし、投資家の皆様に当該ファンドへのご理解を高めていただくために作成した販売用資料です。

投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当該ファンドをお申込みの際には、契約締結前交付書面などを十分にお読みください。

nikko am

www.nikkoam.com